HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	沿岸域管理におけるNPOの役割とその活動のサーキットモデル
Author(s)	敷田, 麻実; 末永, 聡; 木下, 明
Description	日本沿岸域学会第15回研究討論会. 平成14年7月12日～平成14年7月13日. 東京都
Relation	日本沿岸域学会研究討論会2002講演概要集. pp.135-140
Issue Date	2002-07-12
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/34917
Type	conference paper
File Information	1195.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

沿岸域管理におけるNPOの役割とその活動のサーキットモデル

（正）敷田麻実（金沢工業大学 環境システム工学科）
（学）末永　聡（北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科）
（正）木下　明（財団法人 日本システム開発研究所）

1. はじめに

NPO 活動は、阪神淡路大震災とナホトカ号事故によって社会的に認知され、現在は社会の中でも重要な役割を演ずるようになってきている。また特定非営利活動促進法（通称 NPO 法）が1998年に施行され、NPO 活動自体が社会的な認知を受け、認証団体は2002年6月現在約7,200団体に達している（内閣府 HP から）。

その中で、2001年度末までに認証を受けた6,579 NPO 法人のうち27.5%が「環境の保全」を活動分野とし（内閣府 HP から）、環境保全分野でも NPO 活動が活発に展開していることを示している。

行政による管理が主体であった沿岸域でも、最近 NPO による活動が注目されるようになり、さまざまな成果が生まれている。しかし沿岸域での NPO 活動は陸域の環境保全を活動分野とする NPO 活動に比較すると、まだまだ十分とは言えない。そのため、NPO 活動が、沿岸域管理になぜ必要で、どう貢献できるか示し、必要ならば活動を支援することが重要である。

そこで本報告では、京都府伊根町、高知県柏島（黒潮実感センター）、JEAN（クリーンアップ全国事務局）など、沿岸域の環境や生態系に NPO が主体的に関係する事例を分析し、沿岸域の NPO 活動が沿岸域管理に果たす役割について議論した。 そして特に、関係者がどのように NPO 活動を発展させ、またそれがなぜ可能であったのか、事例に共通する要素に注目して分析した。その中でも特に、沿岸域の利用で問題となっている地域外からの利用者「よそ者」と地域との関係に注目した。

またその活動を発展させるにはどのような戦略・方法が望ましいか議論し、筆者らの考案するサーキットモデルによってモデル化した。

なお本稿では特に断りのない限り、NPO 法で認証されている NPO 法人であるないに関わらず、非営利活動を NPO 活動と記述した。もちろんこの場合の非営利とは、世古（2001）が述べるように、「対価を得ないことではなく」、営利の配分をしないで、さらなるサービスの充実に投資するという意味である。

2. 沿岸域管理におけるNPO活動の役割

2. 1 沿岸域管理の範囲とその主体

沿岸域管理は、Clark（1998）や Kay and Alder（1999）などで定義されているように、「沿岸域の環境と生態系の持続可能な利用を進めるための総合的プランニング」である。また国連環境と開発会議の「アジェンダ21」でも、「沿岸域の統合的管理」に言及がなされている。沿岸域の持続可能な利用の実現のための解決策として、沿岸域管理が必要とされている。

このような沿岸域管理を進める際に問題となるのは、その対象範囲と管理主体である。日本沿岸域学会の2000年アピールでもこの点に触れ、その中では、都道府県程度の広域と、市町村またはその連合体の行政区域に含まれる狭域を想定した（日本沿岸域学会2000年アピール委員会、2000）。

この点については敷田・横内（2002）が詳しく議論しているが、同アピールでは、沿岸域利用の特性に応じた管理ができる狭域の管理を、管理の基本ユニットとして提案している。しかしそれは、広域の沿岸域管理の否定ではない。規模の大きい災害のリスクや、地域間調整などの問題に対応するには狭域では不十分なので、広域管理も必要だが、最小ユニットで解決が難しい事項に限って、より広域で解決するという、補完性の原則（詳細は柳（2001）参照）の採用である。

もちろん海岸を含めた沿岸域は国の所有だと主張されており、所有権に基づく管理が原則であること、海岸法をはじめとする管理法が存在し、沿岸域はすでに管理されていることを、筆者らは認識している。また井上（2001）が批判するように、住民による管理では事故や災害の時の責任は負えず、むしろ管理への批判者としての役割を住民が担うことが良いとい

う主張もある。

確かに沿岸域でも国土保全に関する「海岸管理」は国でないと担えないものであろう。しかしそれを当然と考えるか、共同体で担えない大きなリスクなので、仕方なしに国に任していると考えるかには大きな隔たりがある。また固定し、連続した所有権による管理ではなく、それを認めた上で、いわばその上に存在するような「管理」を認めてもいいのではないか。沿岸域という場所は、所有権による管理ではカバーしきれないほど変化に富んでいる。そのような管理を超えた存在は、上野・毛利(2002)が、都市の中で「しなやかな主体」による、一時的ではあるが自律性の確立があると述べていることに似ている。また今田(2001)はその動きを、管理から「支援」への移行であると位置づけている。

2. 2 狭域の管理主体とNPOの役割

市町村程度の狭域の沿岸域管理では、管理主体を行政組織とするより、NPO 法人のような主体とすることが、以下のような理由により必要とされる。

まず第1に、変化に富む沿岸域の環境特性と、めまぐるしく変わる沿岸域利用の実態に応えられる、adaptive (順応的)な管理のためには、固定した行政組織よりも柔軟性が高い NPO が有利である。今田(1997)は、「従来型の管理」は秩序維持には向いているが、制度の変更や新たな目標設定には適していない、と述べている。

第2に、管理自体が持続可能であるためには、地域社会や経済への貢献がなければならない。沿岸域管理の目的は、環境保全とともに、利用者の満足度が上がることであり、それは管理だけでは実現できない。この点では今田(2001)が、行政管理よりも、むしろ「支援」型の、全体を同一化するのではない公共性の実現を主張している。管理しかできない行政よりも、さまざまな活動の担い手になれる可能性が NPO にはある。

第3に、地域社会が持つ沿岸域に関する知識や知恵、伝統的な管理方法には現代版に「修正」すれば立派に役立つものが少なくない。またそれは管理しかしない行政組織よりも、さまざまな利用者が持っている場合が多い。そこで、利用者を管理に参加させる、またもっと進めて利用者から管理者を生むことがより効果的である。

なお、漁業に深く関わる漁業協同組合が、ある意味では NPO 活動であり、そこに管理を任せることが沿岸域管理では現実的との主張もある。しかし、漁業者だけが政策過程に参加できる「閉じた」沿岸域管理主体では、レクリエーションなどが活発化し、多元的利用になっている現代の沿岸域の管理に耐えることはできない。

以上のように、狭域の沿岸域では今後 NPO による管理がますます必要になってくると考えられるが、NPO による管理では問題も生ずる。それは近年増加している海洋性レクレーション利用に代表される不特定多数の地域外住民による利用が原因となるケースである。一般的には「よそ者」が多くなると、地域のルールが乱され、地域環境や資源の荒廃を招く。沿岸域へのアクセスを全面的に受け入れれば、環境や生態系に過度に負荷がかかり、地域社会にも悪影響を与える可能性が高い。

しかしその一方で、管理に関して科学的、専門的な知識が必要となる場合も多い。実際、最近注目されているエコシステムマネジメントでも、持続可能な利用の設計のためにどうしても必要な環境のモニタリングに、外部の専門家の科学的知識を必要とすることが多い(鷲谷、2001など)。

そのため、狭い沿岸域の管理でも、地域の外部の知識や支援を受けつつ進めていくことが理想的であろう。

3. NPOによる沿岸域管理のサーキットデザイン

そこでどのように沿岸域の NPO 活動をデザインするかが重要であるが、それを筆者らが提案するサーキットモデルによって説明したい。

サーキットモデルとは、創造的な地域活動や仕組みづくりのデザインのためのプロセスを説明したモデルである。その理論的な背景に関する解説は末永・敷田(2002)に譲るが、それを沿岸域の NPO 活動について一般化した。

モデルは「店を開く」「ネットワーク形成」「成果の発信」「コンセプト化」の4つのプロセスと「学習」コアから構成され、その構造は図-1のように比較的単純である。

モデルは一般的には「店を開く」からスタートする(①の段階)。店を開くとは「知識を開示する」という意

味であり、沿岸域やその管理に関する専門的・実践的・現実的知識を、周囲の人に開示することを指す。店を開くのは、地域外から来る利用者や専門家であることが多いが、もちろん地域内の関係者でもかまわない。

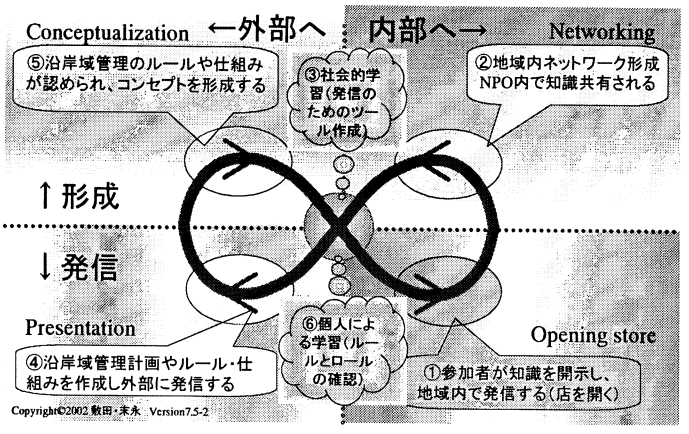


図-1 サーキットモデルによる地域沿岸域管理の形成過程

地域でこのような店がいくつか開くと、その内容に賛同した地域内の関係者によるネットワークが形成される。それが NPO 活動である。そしてその活動によって相互の知識共有が起き、学習が進む(②から③の段階)。そのネットワークから「形」、例えば地域の沿岸域管理計画が生み出されるならば、関係者以外からもそれが見えるようになる(④の段階)。その形は具体的な成果、例えば啓発パンフレットや報告書など、誰もが読めて、判断できるものであることが条件になる。その形が見せられれば、外部の人々は NPO が作成した内容を評価することができる。そしてそれが満足できると判断されると、正当化し具体的なコンセプトになる(⑤の段階)。

このコンセプトの中核はルールとロール(役割)である。つまりコンセプト化するとは、どんなことが禁じられており、どのような行動を促しているのかをはっきりさせることである。そのためコンセプトを理解した外部の者は、沿岸域で自分が「何をしてはいけないのか」、そして「何をしてほしいと期待されているのか」を学習して NPO 活動に加わる(⑥の段階)。

結果的に、沿岸域の持続可能な管理をしているというコンセプトに賛同した新たな利用者の知識を加えながら、一段高い次のサイクルに入っていく(一段とレベルの高い①に戻る)。

この仕組みによって不特定多数の利用者を特定少数の「協力者」や「すぐれた利用者」に変換できる。またそうでない不特定多数のままの利用者も、NPO が作成したルールは利用者の知恵で作られているので、行政だけのものより説得力があり従う可能性が高い。これは前述した末永・敷田(2002)による琴引浜の禁煙ビーチ化の実例がある。

4. NPOによるサーキットモデルの妥当性

ここで NPO 活動に関してサーキットモデルを適応する妥当性に関して述べておきたい。

大沢・勝野(2001)は、NPO が個人の思いや行動を組織的に集約して成果に変換するマネジメントソフトだと述べているが、そうであれば一層、ソフトの有効性を工夫しなければならない。NPO だからといって、非効率で非効果的であっていいという理由にはならないからである。

4. 1 沿岸域管理の充実

NPO 活動の有効性を高め、より社会や共同体に貢献できるようにすることは、NPO 活動に共通した願いであり、目標でもある。しかし、実際にはそれをどのように進めるのか、デザインするのかについては、明確なノウハウはなく、それぞれの活動に携わる個人が手探りで活動を進めていることが多い。そのような努力の積み重ねが有効なことは否定できないし、創発的なリーダー(李、2001)の貢献も大きいという。

しかし営利組織の活動に比較して、NPO 活動は、市場を通して労働力や資本を調達できない。またその運営ノウハウは、大きな蓄積のある営利組織のそれに比較して、決して豊富とは言えない。特に日本の NPO では、組織に関してのノウハウの蓄積が不足していることを渡邊(2001)が指摘している。

そこで、NPO 活動では資金やノウハウなどの経営資源を外部に求めなければならないことから、ある程度外部に依存しなければならない体質を持っていると考えられる。河口(2001)は NPO が持つ組織や資源が十分ではないために、常に外部の資源を持っている人を捜し、その人に参加を頼む必要があると述べている。また世古(2001)も、地域外住民である「よそ者」が地域に入ってくることを否定せず、そのパワーを生かすべきであると述べている。

そのため、外部からの知識やノウハウをどのように取り入れるかが重要になる。この点では、沿岸域管理の充実のために、外部の知識や知識を持つ関係者

を地域やNPO活動に取り込むサーキットモデルは現実的である。

これに関して、サーキットモデルで示されている内部と外部の境界が曖昧だと指摘される可能性はあるが、営利組織の活動では、例えばレオナルド(2001)がチャパラル・スチール社の事例研究から、外部からの知識導入について言及している。この場合には外部とは企業の外部であり、明確な境界が存在する。また菊地(1999)による大方町の砂浜美術館の事例研究では、地域の内外の差を明確に意識している。また大沢・勝野(2001)は、雑木林保全活動を調査し、そこで活動するフィールドの内外の差を認めている。

4. 2 地域の沿岸域管理の開放

さらに外部からの取り込みには、できる限り外部に対して地域や組織を開放する必要がある。菊地(1999)は高知県大方町の砂浜美術館とそれに関連する活動を分析し、砂浜美術館は地域の情報を外部へ発信し、また外部から知識・情報・技術を持ち込む「メディア」と捉えた。砂浜美術館の考え方を説明することで多くの協力者が現れる。決して「よそ者」による地域や資源への悪影響だけではない。

このように開放性を高めるには入りやすくすることが大切だが、上野千鶴子(1998)は、「NPOでは会員非会員の区別ができるだけ少なく、敷居が低い方がいい」と述べている。まさにそのとおりである。また現代社会は、可能性の平等、つまり何らかの活動に対して希望者を一方的に排除しないことが理想とされており(佐和、2001)、この点でも開放度の向上は正当化される。

また金子(2000)は、土地や労働力・貨幣を共有する閉じた「修道院的な共同体」ではなく、基礎となる技術や制度・ルールを共有する、新しいタイプの共有制度を持つ共同体の出現に期待している。この共同体が共有しているものは、技術や制度・ルール、つまりサーキットモデルではツールとして造られ、コンセプト化されたもの、いわば「知識」である。

4. 3 地域の沿岸域管理のコンセプト化

しかし開放度を高めるだけでは、外部の知識は取り込めない。外部からの取り込みには、まずNPOによる地域の沿岸域管理を明確に説明しなければならない。地域の環境や資源の管理に関する姿勢や方針、サーキットモデルでは「コンセプト」と呼ばれる内容を外部に表出することが、外部の評価の条件だからである。

良い例として、湯布院では中谷がマスコミの活用について触れ、湯布院をPRする際には「新聞に情報を流す場合にも社会面か社説にするのが戦略」と述べている(中谷ほか、2001)。これは明らかに湯布院のコンセプトを説明しようとしている行為である。

また、よくボランティアをはじめる前などに、ボランティア講習会などで、活動に関する基本的なコンセプトを伝えるのは、サーキットモデルのコンセプト化を実行することである。つまり、新たに参加してくるボランティアたちに、ルールとロールを自覚してもらう機会を与えている。

さらに野波(2001)は、マスコミによって環境への配慮が一般化されることによって、環境保全活動のマイノリティが一般に受け入れられることを観察している。これも少数派であったNPOが、コンセプト化によって不特定多数に対応してゆくひとつの戦略であろう。

5. NPOによる沿岸域管理サーキットモデル事例

以上のように、沿岸域管理におけるNPO活動へのサーキットモデルの適応について述べてきたが、以下ではその実例をあげて解説したい。

ここでは、末永・敷田(2002)があげた京都府琴引浜の例以外の、京都府伊根町の舟屋群保全、高知県柏島の黒潮実感センター、海岸ごみ問題に活躍するJEANを例にあげた(表-1参照)。もちろん、一定の沿岸域を一元的に管理している事例ばかりではないが、「基本的な管理と同居しながら、より沿岸域の持続可能性を充実してゆく管理」ととらえることで、新たな沿岸域管理の構造を導くことができる。

まず表-1の事例では、伊根の例を除いて中心となった人物が存在するが、これは地域おこしで「キーパーソン」と呼ばれる存在に近い。もちろんこのモデルでは、このキーパーソンだけが重要なのではなく、彼らが連携することが重視されているので、あくまで連携の中での「キー」と捉えたい。

次に、ネットワーキングの段階では、関係者の知識共有や体験の共有を促進する組織や機会、具体的には友の会や研究会が発足する。これは、地域の沿岸域管理を助けようという関係ではなく、協働であったり、対等な協力である。河村(2002)が分析したよう

に、同情より共感を重視したアプローチであり、充実した関係を造るためにコミュニケーションが行われている。

また、このようなネットワークが形成される際には、次のステップである「学習」が鍵になる。しかし単なる学習ではなく、ツールを作成し、それを使って外部へ発信することが意識的に進められるかどうかがポイントである。

さらにこのようなネットワークの参加者は、全く別の意識を持っているのではない。金子(2002)がリナックスに関する分析で述べているように、「共通した体験(リナックスの場合にはユニックスでの体験を参加者が共有している)」を持つからこそ可能になる。沿岸域では、それが海でのさまざまな体験であったり、海に関する感覚の共有であったりすると思われる。

もっともこのようなボランタリーなネットワークはある面では脆弱である。行政や企業が持つ強固な組織もない。ではそれを維持する仕組みは何か。筆者らはそれが「贈与経済」であると考えている。例えば、事例の柏島にあるような友の会は、参加したことで直接的な便益は得られない。しかしその中に入ることでさまざまな情報を得られたり、会員同士が新たな関係性を形成することによって、不定形ではあるが「メリット」が得られているのではないか。金子(2002)は、指揮者のいないオーケストラ、オルフェウスの例で、このような結びつきを論じている。

沿岸域管理は、ある意味で収益を上げにくい「管理システム」であるが、システムを維持するには、システムで収益を上げその維持に回す必要がある(平田、2002)。また地域経済の中で生活する地域住民からの、「飯が食えるか」という問いに答えられない限り、景観学や環境学は住民には認められない(五十嵐、2002)ことは現実的な課題である。それを支える仕組みは、今後も研究が必要であり、これが NPO による狭域の沿岸域管理成功の条件となろう。

ネットワーキングは学習によって次のステップへ進むが、沿岸域管理に関しての具体的な形が形成される必要がある。それは関係者それぞれの主観的な思いを、説得力を持つ客観的な形に変換することである。いずれの例でもメディアや広報手段を用いて、わかりやすく、明確なメッセージを形成している。これは菊地(1999)が砂浜博物館を発信のためのメディアと捉えていることと同じである。つまりコンセプト化に成功すると、外部から新たな参加者が加入する。高知県柏島では、来訪していたダイバーが、黒潮実感センターの活動に共感し、センターの職員に加わっている。JEAN でもそのスタッフはコンセプト化したものに共感して活動に参加している。

表-1　沿岸域にかかわる NPO のサーキットモデル

Phase/core		知識に関する行動	京都府伊根町の舟屋群保全	高知県大月町柏島 (黒潮実感センター)	JEAN (クリーンアップ全国事務局)
Phase 1	Opening store	・知識(形式知)をよりわかりやすい言葉に変換して開示する	観光客や学識経験者からの指摘	神田優氏が柏島をダイビングフィールド兼調査地に選ぶ	小島あずさ氏が1990年にクリーンアップ運動を開始する
Phase 2	Networking	・開示した知識(形式知)をネットワーク内で共有す ・開示された知識を活用して、自らの周辺知識と結合させる ・開示された知識と自らの知識を相互作用させて新たな知識を創造する	「舟屋群保存検討委員会」設立、舟屋保存のあり方、海岸侵食対策等が協議される 「伊根浦舟屋群等保存研究会」設立	高知大学関係者、地域の小学校の先生やボランティアとのネットワークができる 友の会の発足と充実	The Ocean Conservancy (オーシャン・コンサーバンシー、元 Center for Marine conservation: CMC)との連携 各地のクリーンアップ関係者との連携 海岸ごみ研究者との連携
Core	Learning (ツールの作成)	・様々な知識を活用して、発信のためのツールを作成する。 ・創造した知識をわかりやすい言葉に変換する	舟屋の重要性の確認、舟屋の価値の再認識が地域住民や関係者間で進む	柏島の自然環境や沿岸域のすばらしさの再確認	海岸ごみ問題や関連する環境問題への認識の深まり
Phase 3	Presentation	・内部の知識が外部に普及される	「伊根町舟屋景観維持保全計画」策定 会報「ふなや」の発行 「舟屋シンポジウム」の開催	「土佐の海の環境学シンポジウム」開催など 神田優氏が講演し、マスコミに露出	年10回発行の「ＪＥＡＮ通信」 活動報告書 マスコミによる小島あずさ氏
Phase 4	Conceptualization	・発信された知識を評価する(外部)	「重要伝統的建造物群保存地区」制度(文化庁が選定)適用 保全指針や条例の検討	黒潮実感センターとしてコンセプト化、その核は「里海」の概念	海岸美化から海岸ごみ対策、ごみの原料対策へとコンセプトが充実する 国連環境計画(UNEP)からJEANのクリーンアップ活動が公式に認められる
Core	Learning (ルールとロールの自覚)	・コンセプト化された知識(形式知)を共有する ・自らの持つ知識を棚卸しして、コンセプトの内容に則した知識を探す(外部の賛同者)	伊根版重伝建にむけた地域住民の学習	神田優氏の意志に賛同したボランティアが(特に柏島に通っていたダイバーからも)、柏島の黒潮実感センターに参加してくる	コンセプトに賛同したスタッフが参加してくる 各地で海岸ごみ問題対策の運動が広がる

注)「知識に関する行動」は末永・敷田(2002)から引用

最後にこのような活動の評価について述べたい。非営利である NPO 活動は、企業経営体のように、出資金や資本の増加、また資産・内部留保の拡大によって、その優劣を評価されるのではなく、別の基準が当てはめられなければならない。しかし河口(2001)は NPO の業績評価が進まない理由として、「利益」に変わる尺度がないことをあげている。それに評価、特に自己評価は、NPO 活動や NPO 組織を今後どのようにマネジメントしていくかということと深い関わりを持ち(ドラッカー・スターン、2000)、NPO 活動にとっては避けて通れない課題であろう。

この点について筆者らは、サーキットモデルのそれぞれのフェーズの充実、つまり結果だけではない、それぞれのステップの総和による評価を提案したい。それは、サーキットモデルによって形成された沿岸域管理が、どれだけのノウハウや知識を創り出したかで計ることができる。NPO 活動の評価はどれだけ知識を蓄積したかが評価基準となるべきであろう(中谷ほか、2001)。それに加えて、蓄積した知識をいかに活用して、そこからさらに知識を創造したかが問われなければならない。

6. 結論

以上に述べてきたように、狭域の沿岸域の管理を NPO が自律的に行うことを想定し、そのためのサーキットモデルを提案した。またそのモデルが現実に存在し、各地の事例にあてはめることができることを示した。それぞれの例の詳細な報告は稿を改めて行いたいが、サーキットモデルで示したような事例は日本の沿岸域には多く認められると筆者らは考えている。

7. 参考文献

1)Clark, J.R.: Coastal zone management for the new century,Ocean & Coastal Management, 37(2), 191-216, 1998.

2)ドラッカー= P.F.・スターン= G.J.: 非営利組織の成果重視マネジメント— NPO ・行政・公益法人のための「自己評価手法」—, ダイヤモンド社, 174p, 2000.

3)林敏彦: 情報化社会における文化と経済, 文化経済学, 池上惇以下3名編, 有斐閣, pp.26-59, 1998.

4)平田剛士: エゾシカと共存するには—北海道西興部村—, 週間金曜日, 395, pp.48-51, 2002.

5)五十嵐敬喜: 美しい都市をつくる権利, 学芸出版社, 239p, 2002.

6)今田高俊: 発題II 社会学の観点から見た公私問題, 公と私の社会科学, 佐々木毅・金泰昌編, 東京大学出版会, pp.41-70, 2001.

7)今田高俊: 管理から支援へ—社会システムの構造転換をめざして—, 組織科学, 30(3), pp.4-15, 1997.

8)井上孝夫: 現代環境問題論－理論と方法の再定置のために－, 東信堂, 198p, 2001.

9)金子郁容: 新版コミュニティ・ソリューション, 岩波書店, 283p, 2002.

10)金子勝: 日本再生論 〈市場〉対〈政府〉を超えて, 日本放送出版協会, 218p, 2000.

11)河口弘雄: NPO の実践経営学, 同友館, 206p, 2001.

12)河村能夫: 第3章 住民参加型農村開発のための計画立案諸方法—参加の過程を促進する方法の模索—, 参加型開発—貧しい人々が主役になる開発へ向けて—, 斎藤文彦編, 日本評論社, pp.57-80, 2002.

13)Kay, R. and Alder, J.: Coastal Planning and Management, E&FN Spon, 375p, 1999.

14)菊地直樹: 「地域づくり」の装置としてのエコ・ツーリズム—高知県大方町砂浜美術館の実践から—, 観光研究, 10(2), pp.19-28, 1999.

15)レオナルド＝ドロシー: 知識の源泉—イノベーションの構築と持続—, ダイヤモンド社, 367p, 2002.

16)中谷健太郎以下4名: 「座談会」内発的発展の第2段階－由布院温泉・中谷健太郎氏を囲んで－, 環境と公害, 31(1), pp.44-50, 2001.

17)日本沿岸域学会2000年アピール委員会: 日本沿岸域学会・2000年アピール-沿岸域の持続的な利用と環境保全のための提言, 17p., 2000.

18)李妍焱: ボランタリー活動における創発型リーダーの誕生, NPO 研究 2001, 日本 NPO 学会編集委員会編, 日本評論社, pp.27-38, 2001.

19)野波寛: 環境問題における少数者の影響過程—シミュレーション・ゲーミングによる実験的検証—, 晃洋書房, 184p, 2001.

20)大澤啓志・勝野武彦: 市民による雑木林保全活動とその運営に関する研究, 環境情報科学, 30(3), pp.62-72, 2001.

21)佐和隆光: 「改革」の条件, 佐和隆光編, 岩波書店, 213p, 2001.

22)世古一穂: 協働のデザイン—パートナーシップを拓く仕組みづくり、人づくり, 学芸出版社, 223p, 2001.

23)敷田麻実・横内憲久: 今後の日本の沿岸域管理に関する研究: 日本沿岸域学会2000年アピールの理論的分析と評価, 日本沿岸域学会論文集, (14), pp.1-12, 2002.

24)末永聡・敷田麻実: 沿岸域管理における知識創造: 京都府網野町琴引浜のケース・スタディ, 日本沿岸域学会講演要旨集(印刷中).

25)上野千鶴子: NPO-市民社会の新しい実験, NPO の可能性: 新しい市民活動, かもがわ出版, pp.31-56, 1998

26)上野俊哉・毛利嘉孝: 実践カルチュラル・スタディーズ, 筑摩書房, 253 p, 2002.

27)鷲谷いづみ: 生態系を蘇らせる, 日本放送出版協会, 227p, 2001.

28)渡邊一雄: 病院が変わる ボランティアが変える－東大病院 代表ボランティア・コーディネーターからの報告－, はる書房, 302p, 2001.

29)山内直人以下15名: NPO データブック, 山内直人編, 有斐閣, 305p, 1999.

30)柳憲一郎: 補完性原則(subsidiarity)と統合のシステム, 環境情報科学, 30(4), pp.41-42, 2001.